平成24年3月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

上 場 会 社 名　　株式会社　赤阪鐵工所　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6022　　URL　http://www.akasaka-diesel.jp
代　　表　　者　(役職名)　取締役社長　　(氏名)　赤阪　全七
問合せ先責任者　(役職名)　常務取締役総務・営業担当　(氏名)　木村　充宏　(TEL)054(685)6081

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	11,378	△0.1	△201	―	△146	―	△177	―
23年３月期	11,387	△15.6	447	△46.0	458	△46.7	304	△37.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	△11 63	―	△2.2	△0.9	△1.8
23年３月期	19 87	―	3.8	2.7	3.9

(参考)　持分法投資損益　　24年３月期　―百万円　　23年３月期　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	15,389	8,006	52.0	523 08
23年３月期	16,831	8,160	48.5	533 12

(参考)　自己資本　　24年３月期　8,006百万円　　23年３月期　8,160百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	535	△76	△843	2,272
23年３月期	552	△821	△267	2,656

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	―	―	3 00	3 00	45	15.1	0.6
24年３月期	―	―	―	3 00	3 00	45	―	0.6
25年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)　25年３月期の配当予想は未定であります。
(詳細は、３ページ「１．経営成績（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	6,500	8.8	65	―	60	―	35	―	2 29
通　期	11,700	2.8	230	―	220	―	130	―	8 49

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	15,400,000株	23年３月期	15,400,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	93,471株	23年３月期	92,379株
③　期中平均株式数	24年３月期	15,307,075株	23年３月期	15,308,140株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……3
（４）事業等のリスク ……4
２．経営方針 ……5
（１）会社の経営の基本方針 ……5
（２）目標とする経営指標 ……5
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……5
（４）会社の対処すべき課題 ……5
３．財務諸表 ……6
（１）貸借対照表 ……6
（２）損益計算書 ……9
（３）株主資本等変動計算書 ……10
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……14
（６）財務諸表に関する注記事項 ……14
（セグメント情報等） ……14
（１株当たり情報） ……14
（重要な後発事象） ……14
４．その他 ……15
（１）生産、受注及び販売の状況 ……15
（２）役員の異動 ……15

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 事業の経過及び成果

当事業年度における国内経済は、昨年３月発生した東日本大震災の影響により上半期の生産は低迷しておりましたが、秋口からは一部に回復の基調がみられました。しかし、全体としては、国内では福島原発事故の影響による電力供給問題、歴史的円高の継続、又海外では欧州経済の混乱、米国経済の低迷、中国経済の成長鈍化等により低迷を余儀なくされました。

この様な状況の中、当事業年度における造船関連業界は、荷動きが激減し海運市況が低迷、また、2010年船舶の大量竣工により船腹過剰の状態にあり、新規契約は大幅に後退し、円高に伴う急激な船価の下落もあり、たいへん厳しい状況で推移しました。

当社といたしましてはこのような環境下、経営の安定化を目指し全力を挙げて営業、および生産に努力を重ねました結果、当事業年度の総受注高は105億59百万円（前期比28.2%増）を確保、総売上高は113億78百万円（前期比0.1%減）、期末受注残高は75億71百万円（前期比9.8%減）となりました。

営業面では、舶用部門の受注確保、舶用関連機器等の販売に注力、同時に仕事量確保のため、単体鋳物、加工品の受注に注力、陸上部門の売上に積極的に対応してまいりました。生産面では、自動機の稼働率向上に努力するとともに、製造コストの低減に注力してまいりました。

しかし、損益面におきましては、エンジン価格の下落にコスト低減が追いつかなかったこと、円高の影響により収益性の高い部分品および修理工事の売上が計画を達成できなかったことなどにより、当事業年度の経常損失は１億46百万円、当期純損失は１億77百万円の厳しい結果となりました。

来期の見通しといたしましては、欧州財政危機が引き続き緊張度の高い状況が続いており、米国経済、中国経済の状況は不透明であり、また円高が継続している状況にあります。造船関連業界は受注量が少ない中、韓国・中国との国際競争は益々激化、船価の下落は更に厳しい状況にあります。当社といたしましては、営業面では減少している新規案件に対し粘り強く交渉を重ね受注に結び付けるとともに、陸上部門の受注に注力し仕事量の確保に努めてまいります。また、製造面では、材料費をはじめとする変動費のコスト低減を図るとともに、大型工作機械の稼働率を向上させ、生産の効率化を図り、同時に各種固定費の削減に努めてまいります。厳しい環境下ではありますが収益確保に邁進してまいる所存であります。

この様な見通しのもと、来期は売上高117億円、経常利益２億20百万円、当期純利益１億30百万円を計画しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は153億89百万円となり、前事業年度末に比べ14億41百万円減少いたしました。流動資産は105億24百万円となり、８億91百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の返済による現金及び預金が３億88百万円、前期に納期延期となった製品の出荷に伴う製品が３億85百万円、売掛金の回収に伴う売掛金が３億60百万円減少しましたが、その売掛金の回収により受取手形が６億25百万円増加したためです。固定資産は48億64百万円となり、５億50百万円減少いたしました。減価償却が進み、有形固定資産は６億66百万円減少しましたが、投資その他の資産が、主に投資有価証券の株価回復に伴い１億７百万円増加したためです。

当事業年度末の負債合計は73億82百万円となり、前事業年度末に比べ12億87百万円減少いたしました。流動負債は47億83百万円となり、６億88百万円減少いたしました。主な要因は、仕入金額の減少により買掛金が２億58百万円、前期の納期延期になった製品の出荷に伴う前受金３億32百万円減少したためです。固定負債は25億99百万円となり、５億98百万円減少いたしました。主な要因は、社債の償還及び長期借入金の返済等によるものです。

当事業年度末の純資産は80億６百万円となり、前事業年度末に比べ１億54百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失（１億77百万円）や配当金の支払（45百万円）による減少によるものです。自己資本比率は、借入金の返済もあり前事業年度末より増加し52.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、３億83百万円減少し、当事業年度末には22億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、５億35百万円（前年同期比3.0％減）となりました。これは減価償却費７億22百万円や棚卸資産の減少額５億68百万円等による増加と、税引前当期純損失２億１百万円、割引手形の減少額２億99百万円や仕入債務の減少額１億97百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、76百万円（前年同期比90.7％減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出63百万円や投資有価証券の取得による支出21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、８億43百万円（前年同期比315.4％増）となりました。これは主に長期借入金による収入１億円と、借入金の返済・社債の償還等による支出８億96百万円や配当金の支払額47百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	39.6	－	47.3	48.5	52.0
時価ベースの自己資本比率	46.9	－	18.1	15.1	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	－	6.5	7.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.2	－	8.9	6.3	7.7

（注）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．平成20年３月期は連結ベースの財務数値により計算しております。平成21年３月期においては連結貸借対照表を作成しておりませんので記載しておりません。また平成22年３月期から平成24年３月期については個別の財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

３．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保の充実を図りながら今後の事業展開、新商品開発、市場開拓、合理化等に投資し、原価低減に努めて収益の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

なお、次期の配当につきましては、今しばらく業績動向を見極める必要があるため、現段階では未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成24年３月31日)現在において当社が判断したものであります。

① 受注量の変動

内燃機主機関は船舶の受注があって成り立つものであり、世界的な経済動向に直接的に影響を受けるものであります。

② 受注製品構成の偏り

内燃機主機関では採算性に乏しい製品もあり、受注の動向によってそのような製品を想定以上に受注した場合には業績に影響を及ぼします。

③ 特定の原材料及び部品の外部業者への依存

当社製品の製造において使用するいくつかの原材料・部品については、一部の取引先に依存しております。当社がコントロールできないものもあり、供給が困難になる、価格が急変するなどの事態になった場合には業績に影響を及ぼします。

④ 資材価格の変動

当社製品は製造原価に占める原材料費の割合が高く、銑鉄、コークス、鋼材などの原材料の価格変動を販売価格に反映することが困難な場合には業績に影響を及ぼします。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は創業以来「顧客第一主義」を貫くため、徹底した品質管理とスピーディなサービスをモットーに船舶エンジンを中心とした船舶関連製品を提供しながら、人間と自然環境との融和、共生と言う理念を以って市場や環境変化に対応した安心出来る製品づくりに取組んでおります。また、これらを通じて企業価値の最大化と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員にとって価値のある企業作りに努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は株主重視の考え方により、目標とするROE（株主資本利益率）を3.0%以上として努力してまいりましたが、当事業年度はエンジン価格の下落にコスト低減が追いつかず、また円高の影響等により損失計上を余儀なくされました。

第115期（平成25年３月期）以降もたいへん厳しい状況にありますが、変動費、固定費の見直し改善により、収益確保に努めROE3.0%以上を目標としてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

外航・内航・漁船ともに仕事量の減少が予測される中、当社といたしましては「船舶主機関を軸とした海上部門が大黒柱であるとの位置付けは不変」との基本方針のもと品質管理を最優先とし、環境に優しい社会に貢献できる製品の開発、提供を目指しております。営業面では国内顧客を重視しサービスの向上を図ります。同時に海外情勢を注視し海外部門の強化を図ってまいります。また、仕事量確保の面から、陸上部門の体制強化を図ります。生産面では、製造原価の低減を図るべく原材料費の低減、大型工作機械の効率的稼動と人員の適正配置に努めます。また、固定費の圧縮を図ることで、安定的に収益を確保できる事業体制の構築を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

上記状況下にありまして当社が対処すべき課題といたしましては

①　経営基盤の強化

イ）今後船舶業界の受注が大幅に減少することが予測されている中、研究開発に注力し、環境に適合した主機関新機種の商品化により国内外案件の受注を確保する。また、海外部門の強化により主機関並びに部分品及び修理工事、舶用関連機器の販売を推進いたします。

ロ）陸上部門の販売力を充実させ仕事量の確保を図る。また、DPF（排ガス脱塵装置）販売を含め開発関連機器の早期商品化を図ってまいります。

ハ）品質管理の一層の強化を図るとともに、心のこもったサービスの提供によりお客様の信頼を確固たるものといたします。

ニ）研修・教育の充実により、技術の伝承、人材育成を強力に進めます。

ホ）EMS（環境マネージメントシステム）を通してムダ・ムラ・ムリを排除するとともに、業務改善を図ってまいります。

ヘ）自然災害、事故等不測の事態や生産阻害要因発生に対し、安全確保、生産設備の備え等、万全な体制を構築いたします。

ト）内部統制システムの運用により、コンプライアンスの維持、継続を図ります。

②　キャッシュ・フロー重視の経営

イ）回収条件の改善、情報収集の徹底を図り不良債権の発生防止に努めます。

ロ）製品品質の維持・向上のため人材育成に注力し、品質ロスを極小化いたします。

ハ）仕事量に見合った設備・人員体制を構築するとともに、製造コスト低減を図ってまいります。

ニ）固定費の圧縮により損益分岐点を引下げ、利益の継続的、安定的確保に努力いたします。

これらを積極的に推進し、企業発展のための様々な策を具体的に進めてまいります。

３．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,181,832	2,792,858
受取手形	1,029,289	1,654,501
売掛金	2,778,762	2,418,220
製品	792,403	407,300
仕掛品	2,714,875	2,555,858
原材料及び貯蔵品	526,257	501,526
前払費用	6,115	6,607
繰延税金資産	191,880	146,741
その他	200,471	49,694
貸倒引当金	△5,634	△8,412
流動資産合計	11,416,254	10,524,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,952,243	4,952,243
減価償却累計額	△3,203,221	△3,314,042
建物（純額）	1,749,021	1,638,201
構築物	719,597	717,518
減価償却累計額	△506,961	△525,347
構築物（純額）	212,636	192,171
機械及び装置	8,604,748	8,618,269
減価償却累計額	△6,805,832	△7,314,733
機械及び装置（純額）	1,798,916	1,303,535
車両運搬具	159,788	129,497
減価償却累計額	△149,075	△118,586
車両運搬具（純額）	10,712	10,911
工具、器具及び備品	2,372,370	2,402,858
減価償却累計額	△2,280,216	△2,342,380
工具、器具及び備品（純額）	92,154	60,477
土地	587,109	587,109
建設仮勘定	8,917	828
有形固定資産合計	4,459,467	3,793,234
無形固定資産		
ソフトウエア	15,418	23,576
その他	7,315	5,896
無形固定資産合計	22,733	29,472

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	764,963	872,869
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	22,200	20,900
従業員に対する長期貸付金	12,180	14,439
破産更生債権等	1,478	1,278
長期前払費用	3,133	2,188
その他	144,058	145,344
貸倒引当金	△24,895	△24,482
投資その他の資産合計	932,545	1,041,963
固定資産合計	5,414,746	4,864,671
資産合計	16,831,000	15,389,568
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,467	434,122
買掛金	2,267,666	2,008,985
短期借入金	825,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	497,758	525,260
未払金	5,381	8,437
未払費用	359,056	367,099
未払法人税等	7,093	7,449
未払消費税等	―	73,401
前受金	747,620	414,791
預り金	11,583	19,798
前受収益	3,693	3,536
賞与引当金	195,400	153,000
製品保証引当金	54,393	108,317
資産除去債務	―	4,600
その他	124,727	124,467
流動負債合計	5,471,842	4,783,267
固定負債		
社債	412,800	326,400
長期借入金	2,148,900	1,716,440
繰延税金負債	176,080	132,526
退職給付引当金	170,619	140,145
役員退職慰労引当金	145,691	158,653
資産除去債務	4,600	―
その他	139,617	125,525
固定負債合計	3,198,307	2,599,690
負債合計	8,670,150	7,382,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105,668	107,742
特別償却準備金	229,476	188,896
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	1,037,058	851,221
利益剰余金合計	5,679,733	5,455,391
自己株式	△30,726	△30,477
株主資本合計	8,085,353	7,861,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,767	150,939
繰延ヘッジ損益	7,729	△5,588
評価・換算差額等合計	75,496	145,351
純資産合計	8,160,850	8,006,610
負債純資産合計	16,831,000	15,389,568

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	11,387,984	11,378,171
売上原価		
製品期首たな卸高	75,000	792,403
当期製品製造原価	10,072,101	9,650,106
他勘定受入高	17,135	16,347
合計	10,164,237	10,458,857
製品期末たな卸高	792,403	407,300
製品売上原価	9,371,833	10,051,557
売上総利益	2,016,150	1,326,613
販売費及び一般管理費	1,568,457	1,528,485
営業利益又は営業損失（△）	447,692	△201,871
営業外収益		
受取利息	2,306	1,314
受取配当金	16,218	15,200
スクラップ売却益	37,137	33,065
助成金収入	24,849	－
受取技術料	－	57,189
その他	24,324	28,195
営業外収益合計	104,835	134,964
営業外費用		
支払利息	85,856	76,455
その他	8,204	2,924
営業外費用合計	94,061	79,380
経常利益又は経常損失（△）	458,467	△146,288
特別利益		
固定資産売却益	5,818	－
投資有価証券売却益	－	471
貸倒引当金戻入額	12,468	－
補助金収入	16,075	－
損害賠償未払金戻入額	20,500	－
特別利益合計	54,861	471
特別損失		
固定資産売却損	7,842	156
固定資産除却損	5,161	657
投資有価証券評価損	－	29,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,600	－
損害賠償金	－	25,110
その他	－	505
特別損失合計	17,603	55,614
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	495,725	△201,430
法人税、住民税及び事業税	32,704	4,336
法人税等調整額	158,872	△27,774
法人税等合計	191,577	△23,437
当期純利益又は当期純損失（△）	304,147	△177,992

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	926,345	926,345
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	926,345	926,345
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△166	△427
利益剰余金から資本剰余金への振替	166	427
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	926,345	926,345
当期変動額		
自己株式の処分	△166	△427
利益剰余金から資本剰余金への振替	166	427
当期変動額合計	－	－
当期末残高	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	377,500	377,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	377,500	377,500
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	39,000	－
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	△39,000	－
当期変動額合計	△39,000	－
当期末残高	－	－
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	122,205	105,668
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	6,826
固定資産圧縮積立金の取崩	△16,537	△4,752
当期変動額合計	△16,537	2,074
当期末残高	105,668	107,742

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	12,473	229,476
当期変動額		
特別償却準備金の積立	221,160	7,809
特別償却準備金の取崩	△4,157	△48,390
当期変動額合計	217,002	△40,580
当期末残高	229,476	188,896
別途積立金		
当期首残高	3,430,030	3,930,030
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	―
当期変動額合計	500,000	―
当期末残高	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,486,393	1,037,058
当期変動額		
剰余金の配当	△91,851	△45,922
当期純利益又は当期純損失（△）	304,147	△177,992
固定資産圧縮積立金の積立	―	△6,826
特別償却準備金の積立	△221,160	△7,809
別途積立金の積立	△500,000	―
配当引当積立金の取崩	39,000	―
固定資産圧縮積立金の取崩	16,537	4,752
特別償却準備金の取崩	4,157	48,390
利益剰余金から資本剰余金への振替	△166	△427
当期変動額合計	△449,335	△185,836
当期末残高	1,037,058	851,221
利益剰余金合計		
当期首残高	5,467,603	5,679,733
当期変動額		
剰余金の配当	△91,851	△45,922
当期純利益又は当期純損失（△）	304,147	△177,992
固定資産圧縮積立金の積立	―	―
特別償却準備金の積立	―	―
別途積立金の積立	―	―
配当引当積立金の取崩	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
特別償却準備金の取崩	―	―
利益剰余金から資本剰余金への振替	△166	△427
当期変動額合計	212,129	△224,342
当期末残高	5,679,733	5,455,391
自己株式		
当期首残高	△30,699	△30,726
当期変動額		
自己株式の取得	△326	△437
自己株式の処分	300	686
当期変動額合計	△26	248
当期末残高	△30,726	△30,477

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	7,873,250	8,085,353
当期変動額		
剰余金の配当	△91,851	△45,922
当期純利益又は当期純損失（△）	304,147	△177,992
自己株式の取得	△326	△437
自己株式の処分	134	258
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	212,103	△224,094
当期末残高	8,085,353	7,861,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	137,313	67,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,546	83,172
当期変動額合計	△69,546	83,172
当期末残高	67,767	150,939
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	7,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,729	△13,317
当期変動額合計	7,729	△13,317
当期末残高	7,729	△5,588
評価・換算差額等合計		
当期首残高	137,313	75,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,816	69,854
当期変動額合計	△61,816	69,854
当期末残高	75,496	145,351
純資産合計		
当期首残高	8,010,563	8,160,850
当期変動額		
剰余金の配当	△91,851	△45,922
当期純利益又は当期純損失（△）	304,147	△177,992
自己株式の取得	△326	△437
自己株式の処分	134	258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,816	69,854
当期変動額合計	150,286	△154,239
当期末残高	8,160,850	8,006,610

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	495,725	△201,430
減価償却費	806,125	722,475
固定資産除売却損益（△は益）	7,185	813
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△471
投資有価証券評価損益（△は益）	―	29,185
損害賠償未払金戻入額	△20,500	―
損害賠償損失	―	25,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,600	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26,508	2,365
賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,400	△42,400
製品保証引当金の増減額（△は減少）	18,953	53,924
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△72,606	△30,474
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,469	12,962
受取利息及び受取配当金	△18,525	△16,514
支払利息及び手形売却損	88,253	76,798
売上債権の増減額（△は増加）	△363,395	35,260
たな卸資産の増減額（△は増加）	△471,610	568,852
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,960	183,302
仕入債務の増減額（△は減少）	107,803	△197,026
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,248	73,401
その他の負債の増減額（△は減少）	△61,218	△398,571
割引手形の増減額（△は減少）	399,991	△299,930
小計	859,134	597,631
利息及び配当金の受取額	18,525	17,224
利息の支払額	△87,524	△77,290
損害賠償金の支払額	―	△25,110
法人税等の支払額	△237,165	23,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,969	535,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113,500	△109,000
定期預金の払戻による収入	108,000	114,000
固定資産の取得による支出	△824,996	△63,026
有形固定資産の売却による収入	13,925	162
投資有価証券の取得による支出	△3,261	△21,551
投資有価証券の償還による収入	―	5,235
貸付けによる支出	△16,256	△16,144
貸付金の回収による収入	10,463	6,003
その他	3,941	8,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821,684	△76,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△23,000	△295,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△442,120	△504,958
社債の償還による支出	△210,400	△96,400
自己株式の増減額（△は増加）	△192	△178
配当金の支払額	△91,723	△47,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,435	△843,719
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△536,150	△383,974
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,443	2,656,292
現金及び現金同等物の期末残高	2,656,292	2,272,317

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

【セグメント情報】

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社の事業は舶用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	533円12銭	523円８銭
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	19円87銭	△11円63銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）(千円)	304,147	△177,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）(千円)	304,147	△177,992
普通株式の期中平均株式数(株)	15,308,140	15,307,075

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,160,850	8,006,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,160,850	8,006,610
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,307,621	15,306,529

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

当社の事業は舶用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

① 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメント名称	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比(%)
内燃機関関連事業(千円)	10,993,067	△9.6

（注）１　金額は販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	10,559,210	28.2	7,571,877	△9.8

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメント名称	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比(%)
内燃機関関連事業(千円)	11,378,171	△0.1

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成24年６月28日付予定)

１．退任予定取締役

常務取締役　　杉浦　昭三

取締役技術本部長　高野　洋一